

あつま

議会だより

3月定例会号

No. 135

平成21年4月発行



シイタケ栽培 (豊川 向江道雄さんのハウス)

目次	掲載ページ
○平成21年度予算審議	2～3
○委員会活動レポート	
・ 総務文教：商店街駐車場の利用状況、指定管理者制度で管理している福祉施設の状況、教育委員会の活動状況に関する点検評価	4
・ 産業建設：下水道区域内の進捗状況、合併処理浄化槽設置整備状況、公営住宅の家賃算定	5
○一般質問	
・ 少子化対策、小中学校教職員の町内定住促進	6
・ 消費活性化特別対策事業	7
・ 農業振興、耕畜連携の取組み、学校教育	8
・ 省エネ・環境保全（エコ）の取組み	9
・ 高齢者福祉、児童福祉、教育行政	10
・ 北海道消防広域化推進計画、学校教育	11
・ 政策の展開、新総合計画、老人福祉	12
・ 町雇用者の賃金格差是正、エゾシカの有効利用、苫小牧東港の現状と今後の町の関わり、中学校の配置計画	13
○議決案件（賛否状況）	14
○臨時議会報告、あとがき	16

一般会計 50億7,600万円 前年度比 1.5%減

平成21年度 予算審議

当初予算決まる

平成21年第1回定例会で付託された平成21年度各会計予算は、予算審査特別委員会（木村幸一委員長）を設置し、3月9日から3月12日まで4日間の日程で慎重に審議した結果、全会一致で原案のとおり可決しました。委員会での主な質疑をお知らせします。

地域公共交通見直し の進行状況

（まちづくり推進課）

Q 地域交通活性化協議会の10人の役員に女性は含まれているか。
A 協議会役員に女性は含まれていない。具体的な内容については部会を設置するので、そこから検討する。

Q デマンド交通、活性化協議会について体系的な説明が必要ではないか。
A 地域公共交通協議会は、活性化協議会の設置により発展的解散となった。

協議会は法廷協議会であり、一部事務組合にも似た性質でもあり、議会との関係は難しいが、しかるべき時期に説明を行いたい。

町内立地企業の地元 採用状況

（まちづくり推進課）

Q オエノンホールディングスは予定通り4月からの稼動となるか。また、地元からの雇用はどのような状況になっているか。
A 稼動は予定通りである。地元からの雇用は現在未定であるが、採用を強く求めてゆきたい。

厚真町は何の町か

（まちづくり推進課）

Q 厚真町は食糧生産の町というイメージもあるが、まちづくり推進課としては何のマチというイメージであるのか。
A 明確なキャッチフレーズは無い、総合計画にも無い。

Q キャッチフレーズを作る必要があるのではないか。
A 産業経済課ではグリーンツーリズムを中心に新しい取り組みがされている。

また、町内でも若手を中心にまちづくりの取り組みが精力的に進められている。それらの中で、議員の皆様のお知恵も借りながらキャッチフレーズを考えていきたい。

あつまネットの 加入状況

（まちづくり推進課）

Q あつまネットの加入目標達成は可能か。
A 説明会を一巡した段階で仮申し込みは40件弱。今一巡目の説明を終えたので、二巡目はより細かい説明をしてゆきたい。

150は高い目標と考えているが、より近い数字を目指したい。

Q 達成できない場合は財政負担が増えるということか。
A 基本的な考え方として、情報格差の是正を使いやすい料金でというのがあるので、ご理解いただきたい。

市民農園の開設場所 と内容

（産業振興課）

Q 新たに開設する市民農園の場所と具体的な内容は。
A 上厚真の山川農園敷地内で、1区画60㎡を27区画、利用料は1区画5千円。

現況の畑を、起耕し区画を設定することで開設が可能となる。整備は農家自らが行う。

特別会計 17億9,700万円 前年度比 2.1%増

滞納整理回収機構の設置状況

(町民課)

Q 滞納回収機構について伺いたい。

A 現在近隣1市4町で検討中で、本年7月には滞納整理機構が発足する予定である。

障害者自立支援法施行に伴うメリットとデメリット

(保健福祉課)

Q 障害者自立支援法ができてから、施設サービスを利用するのに大変な時期があったが、現在は希望するところに入所できるような状況になっているか。

A この2月に同法が成立し、3年後の改正ということで国から示された素案があった。

当初、23年度末までに軽い方は地域生活に移行しなさいと言われていたが、国からの急な見直しによって現在施設を利用している方は、継続して利用できるようになった。

しかし、この見直しによって入所が厳しくなっているという現状である。

Q それに対する対応は。

A 短期入所で対応できないか検討している。

後期高齢者医療費限度額と所得

(保健福祉課)

Q 後期高齢者医療保険料の限度額が50万円ということだが、どの程度の所得で該当するか。

A 現在限度額該当者は4人。520万円以上の所得がある方が該当する。

指定管理事業に対する町の管理権限

(交流促進センター)

Q 指定管理者の会計処理について、町の監査対象となるか。該当団体に指導しているか。

A 監査対象となる。また、該当団体に監査対象になることは伝えてある。

Q 指定管理者と町条例の関係は。

A 条例はその範囲で遵守しなければならぬ。たとえば、利用料等は条例で定めている限度額の上限内で町長の承諾を受けて定めることができる。

利用の許可についても、特別な事情が無ければ、指定管理者が許可する。

給食食材費の値上の対応

(学校給食センター)

Q 給食食材費の値上げに対してどのような対応をしているか。

A 物価の上昇を前年度と比較すると11・9%上昇している。平成21年度は賄材料費と予算との差額約205万円については、行事食の回数を減らしたり、手づくりなどで対応したい。

環境衛生公園(浜厚真)の整備

(建設課)

Q 現在サーフアワーは色々な公共施設で用具などを洗っているが、環境衛生公園に計画している洗い場を他の施設に併設し、使用率をアップできないか。

A サーフィンに使用した用具はその場所で洗うのが原則である。現地にはポリ管をらせん状に巻いた簡易な温水シャワーを設置し、利用者の利便性を図る。

B & B (Bed & Breakfast (ベット アンド ブレックファースト) の省略。

B & Bとは、本場英国ではベッドと朝食のみを提供するプライベートホームを活用した民宿のことです。

英国文化圏の国、カナダ・アメリカ・ニュージーランドそしてオーストラリアで広く普及している宿泊形態のひとつです。

デマンド交通

利用者のデマンド(需要、要求)にあわせて基本路線の外の迂回路線を経由する運行形態です。

高齢者などの交通弱者を含めた全町民を対象に、ご自宅から目的地まで、乗合タクシー方式による送迎サービスを行う制度です。

概要

総務文教常任委員会

委員会は去る1月26日事務調査現地調査を行い、その結果を第1回定例会に報告した。事務調査5件、現地調査3件より抜粋。



商店街駐車場（京町側）

商店街駐車場の利用状況

Q 商店街の駐車場の整備、看板設置場所などに関して、どのような検討をしたか。

A 市街地には民間の駐車場もあるが町有地もあればという声で確保した。看板については離れると字が見えにくいということで、今後はわかりやすい看板に直していきたい。駐車区画に関しては除雪の支障になるので火山灰と切り込み砂利区分けするくらいしかできない。

指定管理者制度で管理している福祉施設の状況

Q ともいき荘の入居料について、公営住宅の入居料程度の負担にすべきとの声があるが再考する必要があるのではないか。

A 所得基準が120万円以下は使用料がかからない。国から運営費の補助があるため基準を設けなければならず、比較するとバランスが悪くなっていると思う。これをどうしていくか今後考えていかなければならないと思っている。

Q 職員の配置および定数はどのようになっていくか。

A 厚南デイサービスでは生活相談員1人看護職員1人を専門におこななければならない。また、管理者も1人、さらに利用者15人までは1人、それ以上5人を増すごとに1人を加えた人数になる。現在定員18人で6人配置されている。本郷のデイ



厚南デイサービスセンター外観



同 内部

サービスセンターの配置は介護職員が1人、ほかに臨時職員とセンター長1人である。グループホームでは利用者3人に職員1人の基準がある。

教育委員会の活動状況に関する点検評価

Q 教育委員会の評価委員の身分はどういう形の種類になるか。

A 設置要項に基づいて非常勤公職者に準じている。

教育委員会で想定しているのはPTA連合会役員男女2名、社会教育委員会の会代表者2名の4名で構成したいと考えている。

活動状況は各自治体の判断にゆだねるということで年次計画で点検評価していきたい。

委員会活

産業建設常任委員会

委員会は去る1月23日、事務調査現地調査を行い、その結果を第1回定例会に報告した。事務調査5件、現地調査2件より抜粋。

質

疑

下水道区域内の進捗状況

- Q** 世帯数、戸数の違いがかなりあるが、2世帯住宅もあるためなのか。
- A** 接続戸数については会社なども入るので、世帯ということになると住んでいる方の夫婦世帯とか、1人世帯の世帯で表している。戸数については会社関係も入ってくるので、数字が動いてくる。
- Q** これから水洗濯率がどれくらい改善されるか。
- A** 現在繋がれていない方については高齢者もたくさんおられるし、今後増える要素としては公営住宅の建設が終わった段階でそこに入る方が増えた場合が上がってくる。

合併処理浄化槽設置整備状況

- Q** 町設置型を上厚真から重点的にやっていくというスタイルにはしたが、予想が外れているようにだけれどもどうなのか。
- A** 平成21年度であるが問い合わせがかなりきている。21年度についてはおおむね30を超える基数を設置していただけるのではないかと予測を立てている。
- Q** 水洗化に対する利便性への認識不足があると思うが。
- A** 広報誌やパンフレットなどで一応PRしているのでそういう面では少ないかなと思う。高齢者でいまだ整備しなくてという方も多い。



公営住宅の家賃算定

- Q** 法の改正により収入階層区分の月収が2〜3割引き下げられた理由は、所得の低い方で入居できない人を拾うという趣旨と、所得の高い人もう少し絞り込むためである。
- Q** 現在入っている人で収入が変わらなくても5年間で家賃がだんだん上がっていくが退去命令はできるのか。
- A** 本人に努力義務はあるが退去命令とはならない。特公賃住宅の建設計画もあるのでその辺も調整していきたい。
- Q** 特公賃住宅に所得制限はないのか。
- A** 20万以上60万1千円までの人が入居対象になり、家賃は一律表町5万5千円、上厚真5万2千円である。

問う！！

少子化対策・教職員定住促進

Q 「出産育児一時金」の見直しで独自の増額助成を検討しては

A 育児環境の整備を優先したい



木本清登議員

少子化対策

問 定住人口増の観点から「出産育児一時金」の独自の増額助成で子供を産んで育てるには厚真町が全国で一番というイメージ運動を展開してもよいのでは。

町長 確かにPR効果として出産のお祝い金を高額にすることはそれなりの意味があると思う。

ただ、税を負担する立場から税金を効果的に使うという自治体側の観点も必要と思う。本当に一時金で女性が出産する気になるか。それはあくまでも男性側の視点であり、女性側の視点から考えると、育児全体の支援がきちんとなされていることが大事だと思う。せっかくの税金を投入する以上、さまざまな育児環境の充実が先で保育所の延長保育、乳幼児の助成拡大、小中学校生の医療費に相当する金券を手当てするなどの方が、安心して子育てに没頭できる環境と考

えており、お祝い金ではなく育児環境を整える方を優先させていきたい。

問 「出産育児一時金」を100万円増額して5歳になるまでの分割支援体制を取り入れることは、地方交付税の測定単位が5年に一度の国勢調査の人口数に反映されるのであれば、論理的には財政はそう厳しいものではないのでは。

また、総務省の「頑張る地方応援プログラム」への応募なども検討するべきではないか。

町長 人口が増えることが最優先ということとはご指摘の通りだと思う。私も人口を増やす努力をしていきたい。支援の観点が一時的に支給することか全体的な育児環境を整えることか多少の違いはあるか、あくまでも子育て世代を支援し、子供をたくさん育てていただくという観点から様々な取り組みを続けたい。

国保、またそれ以外にも産んでから成人するまでに教育にかかる経費などを社会的な支援、また地域の支援など必要なものに公費を投入していきたい。

問 この厚真町の未来の担い手を育てるため町長の思いきった決断と大きな勇気を期待してもう一

度考えをお聞きしたい。
町長 たしかにせっかくサービスを構築しても町内外に伝わらなければ効果は望めない。子育て環境を充実させ、それらをトータルで体系化して町外にPRする方法を今後検証しながら段階的に進めていきたい。

Q 教職員の町内定住化対策は

A 教員住宅の改善など受け入れ体制の整備をしたい

教職員の町内定住促進

問 町内の小中学校教員の町外居住者削減を目指して、町内の定住化率増加のために当事者たちの対策協議会など考えられないか。

教育長 現在全教職員数は59名で、うち町内居住者が32名、残り27名が町外からの通勤者である。子供たちの身近に先生

が住んで、日々の生活も一緒に送るのが一番望ましい姿だと思うが、個人の家事情もある。今後も極力町内に住んでいただけるようお願いしていく。

町長 受け入れ体制の整備はしなければならぬと思う。教員住宅の水周り、トイレ関係中心に、改善を早急に進めていきたいと思う。

消費活性化対策



三國和江議員

3月定例会の一般質問を要約してお知らせします。詳しく知りたい方は、議会事務局、議会ホームページまたは、青少年センター図書室で会議録を閲覧できます。また、録画中継も議会ホームページでご覧になれます。

消費活性化特別対策事業

問 町内の購買力流出対策、商店街の活性化、商業の振興について、商工会が中心となって購買促進をし、流れを防ぐことができるか。

町長 厚真町は、苦小牧千歳に近い利がある分、どうしても購買が近隣の大規模施設のほうに流れる、これは統計的にそのとおりである。また、反対に同種の小売店が商売として成り立たなくなってきたのは事実である。

今回の定額給付金7、700万円をいかに町内で買っていたか、努力の仕掛が必要であると思う。

問 商店街活性化対策、町内での買い物など消費活性化を伴う今回の定額給付金は、どうにかして町内で落とすことができないのか。

また、地域振興券、商品券など、このような事業をしなければ、購買は町外に流出してしまうのではないかと思うが、これについての考えはどうか。

町長 厚真町も地域振興券に近い金券を何度も発行させていただいた。これははずっと通して1割だったという指摘だと思う。厚真町の場合、地域活性化・生活対策臨時交付金が1億円ちよつとである。むかわ町は3億円、手厚い金券の配布

となったようである。

私としては少ない経費でそういう習慣を皆さんにつけていた、たくぼうがより効果があると思う。大盤振舞でなく確実な対策として今回のような形にさせていただいた。

問 新規事業の内容は。
町長 厚真町商工会の対象商店で、売り出し期間は、4月23日から6月20日まで行われる。事業内容は5%セール、事業費が店負担273万6、000円、町負担250万円である。購買の流れを防ぐ、町内の消費向上を図る事業である。

厚真町では250万円ではないか、プレミアム率としては、わずか5%ではないかと心配されて

いると思う。むかわ町では3割、話題の西興部村では67%のプレミアム率と比較すると小額で小率であるが、いろんなケースから経済学者など調査した段階では、実際の消費の伸びは、3割ぐらいだろうと言われている。商店の皆さんが販売を促進するためという意識を持っていただくことが前提である。

Q

消費活性化特別対策事業は町内に活力の源として反映されるのか

A

少ない経費で町内購買の習慣をつけてもらう効果があると思う

Q 第五次農業振興計画の達成状況は

A 基盤整備は順調に進んでおり、整備済み農地の遊休化も起きていない



渡部孝樹議員

農業振興

問 本町は近隣には無い農業政策を展開してきたが、まだまだだと思いが今後の具体的な重点目標は。

町長 今までの政策は役割分担でしかなかった。これからは具体的、効果的な政策を関係機関集まって話し合っていきたい。これからは必要な原資を蓄えて、必要時期に思い切った政策を打っていく。

問 第五次農業振興計画の達成状況は。

町長 基盤整備については順調に進んでいるように思う。

担い手に対する農地の集積は今の段階ではまだわからないが、整備済みの農地が遊休化していないので、全体を見て達成状況としてはまあまあかと考えている。今後は後継者対策などを新たな視点で取り組む必要である。

耕畜連携の取組み

問 施政方針には土作りのことはあまり触れていないが、土作りに対しての根本的に政策を打ち出す必要があるのではないか。

町長 コスト削減効果、アナウンス効果などを含めて耕種農家、畜産、酪農農家の方々の理解を求め努力していく。またその中で行政の支援が明確になれば考えたい。

問 区画整備、面的整備は進んでいるがそれと同時に生産性の上がる土作りを行政の取組み姿勢の中に土作りを入れるべきではないか。

町長 これまでの反省も含め分析をしている。様々な協議会や生産者の皆さんを巻き込んでリーダーシップをとり進めていく。

問 農業は人作りと言われるが幅広い分野での育成が必要と思うが行政はどの様な観点に立って進めているか。

Q 食農教育にどう取り組み推進してゆくか

A 給食センターを中心に地域と協力して進める

町長 基本的には経営感覚、経営能力を高める必要がある。経営ノウハウを身につける先進地研修や現場で成功された方々の声を広める。

れるが。

教育長 食農教育は給食センターを中心に活動している。また、各学校では作物の生産、収穫を通して食農教育を学んでいる。今度は、これらの活動を継続しつつ、また地域と協力し新たな取り組みを考える。

学校教育

問 日本の食文化の認識が必要である。そのためには家庭教育はもちろんのこと、社会教育、学校教育などで様々な農業経験、体験で学習を通して食に関する知識を学ぶことが大切であると考えると

一般質問

省エネ・環境保全の取り組み

省エネ・環境保全 (エコ)の取り組み

問 ごみ対策では昨年、葉っぱビジネスで有名となった徳島県上勝町へ行ってきたが、ここでは34品目の分別をし、燃やしたり埋めたりするごみを極力ゼロにする、何かに再利用することを徹底した取り組みを行っている。明日からはならないが大いに真似すべきことではないか。

町長 町の環境基本条例もあり、環境に負荷をかけるないようにすることは重要で、ゴミをできる限り減らし、リサイクル等を徹底していくことが大切と思う。
町では現在10分類であ

るが、委託している苦小牧市で、プラスチックの分別が進むようであり、また、安平・厚真行政事務組合のほうでも、今後さらに資源としての活用や、リサイクルを進めていく努力が必要と思う。

問 太陽光発電は、国のほうで補助金を出して促進していることだが、費用対効果を早急に検討する必要があると思うか。

町長 国の、太陽光発電の補助再開ということであるが、1kW/h当たり7万円の補助で、一般家庭通常3〜4kW/hのパネルが必要になる。減税や売電により15年程度で設置経費が回収できるようであり、また、上乘せ

支援している市町村もあり、本町の移住、定住策の面からも支援策を検討したい。

問 雪の活用では、沼田町などの先進事例があるが、取り組み姿勢はどうか。

町長 雪や氷の冷熱エネルギーの利用の仕方は、現在4種類あるが、いずれも建設費用が高すぎることである。沼田町のような事例を電気冷房と比較試算されたものがあるが、5割以上高い結果である。

ただ、省エネやCO2の排出が削減されるとか、糖度が上がるなどの効果が有るということで、本町でも氷室メーカーがある。建設費用のことを

念頭に穂別の事例なども参考にしたい。

問 太陽光発電について、個人住宅の答弁があったが、役場など公共施設は半額補助でないか。

町長 太陽光発電の自治体への補助について、よく精査して取り組みたい。割り箸の処理については、21年度から製紙会社に持ち込むこととしている。

町民のこえ を募集

厚真町議会では、議会を傍聴した感想や「あつま議会だより」を読んだ感想、厚真町議会へのご意見を募集します。

投書について

投書される方は、用紙に300字程度までにまとめ、自分の名前と電話番号も書いてください。

「あつま議会だより」への掲載は、匿名を原則とします。

投書されたご意見・ご要望については、「議会だより」にて、その処理の結果についてお知らせいたします。

なお、名前等の記入がない投書については、取り扱わないこともありますので、ご注意ください。

※投書は、FAXでも結構です。

FAX 0145-127-2328

Q 環境対策としてどういった取り組みや検討をしているのか

A ごみを資源としての再利用の徹底や、自然エネルギーの利用を検討していきたい



今村昭一議員

Q 給付金や、学用品などの無料化で児童福祉の充実を

A 子育て環境や教育環境の充実で対応したい



井上次男議員

高齢者福祉

問 高齢者への福祉施策で、安心して幸福感を持った老後を送るために何をなすべきか。

町長 幸福な生活を送るための支援は必要であり、地域の各交流会へ参加していただき、支援の必要に応じ施設や福祉事業との連携で対応していきたい。

児童福祉

問 子どもを安心して生み育てる、まちづくりの施策をする上で、お子さんの誕生、3人目からの祝い金を50万円とする給付金はどうか。

町長 第3子以降1人につき10万円を支給しており、このまましばらく様子を見たい。それよりは子育て環境を充実させる方が先かと考えている。

問 義務教育期間の教育経費の無料化を、ほかの地域に先駆けて実施できないか。

町長 授業料・教科書は無料化されているが、各教科活動に必要なとされる学用品・通学用品等は保護者の負担となっている

がこういったものの公費での負担は考えていない。それよりもALTや特別教育の支援員の増員など教育環境の充実をしていきたい。

Q 英語指導助手をもっと広範囲から採用できないか

A 本物の英語の発音を聞いて学ぶことが有効と考える

教育行政

問 教育は「人は一人では生きて行けない」、「融和」というつながりを養い「人間力」を学ぶため

にある。

「確かな学力を身につけた子供」を育むために、具体的にどのような方針でいくのか。

教育長 情報化社会への対応や社会的な自立、判断する力を身につけさせ、内容についても積極的な見直しをしながら取り組んでいく予定である。

問 子供育成会等への支援充実を図ることは、健全育成への助長へつながる。活動に対する、予算削減はせず、各団体への補助金拡充は必要ではないか。

教育長 経費は会員数に応じた活動助成費・補助金の交付や職員の担当者による人的な部分での支援をしている。

育成支援は、必要に応じ適切な支援拡充を図っていく。

問 小学校5・6学年に外国語活動が導入されるが、外国青年招致事業関係者、だけにとどまらず、英語を習得された方もお

られるので、広範囲から英語指導助手を採用できないのか。

教育長 小学校には英語教科専門の担当教諭がないので、授業を円滑に進めるために外国語指導助手の日本語コミュニケーション能力や指導の知識・経験が必要とされる。

異文化に触れ合うことで「生の英語」を聞くことができ、世界へ目を向ける意識と外国への興味・関心が高まり国際理解の教育ができ、本物の英語の発音と文法を聞きながら学ぶことが有効と考

消防広域化・学校教育

北海道消防広域化 推進計画

問 昭和46年に消防署が設置され、町村の財政上の関係で最小限度の人数にて運営しているのが現状である。

北海道は、消防の広域化に向けて積極的に議論し、住民の安全・安心を確保するため、より効果的な消防体制の構築を進めていくことを期待すると言っているが、人口密度や市街地間の距離などの地理的条件など他府県にない特徴を有する本道では、生活圏域など地域のみを十分考慮して推進することが必要と思う。特に消防は、住民の安全に密接なかわり

を持つ業務であるだけに、住民等の意見が反映されるよう配慮することが望まれると思うが、いかがか。

町長 小規模な消防本部においては、出動体制、機材、組織や財政運営面でも住民の生命、財産を守るには不足しているのではないかと国の方では考えている。それを解消する手段として広域化を進め、機材、組織の強化を図る趣旨だそうである。それが広大な北海道で果たして可能となるのかと組合の構成町である厚真町としても心配しているのが現実である。

一つの消防本部で1,000平方キロが平均なのが、胆振東部では1、

Q 消防の広域化を進める
予定があるのか

A 財政負担と消防の高度化
を考え今後精査する

300平方キロを超えている行政区域をカバーしている。それに、苫小牧、白老を加え1市4町で大きくくりすると、広域化を進めて消防力を高める経過で財政負担を軽くして、高度化も図れるのか今の段階では疑問もあるが、担当者レベルの検討会を立ち上げて精査をするという今の段階で評価することはまだ早いと思う。

問 広域化によってどれだけのメリットがあるか、財政負担が多くなるようなことはないのか。

町長 各町の常備消防力は、苫小牧市が80%、白老53%、胆振東部56%くらいで苫小牧でも基準を満たしていない。しかし、比べた場合大きな開きがあり、苫小牧市のレベル

まで上げるとなると、それぞれの構成町の負担が大きくなる。

常備消防の足りない分を消防団がカバーするということだが、これから通る話か分からない状況なので、検討会議の中で実情を説明して精査をしていきたい。

問 消防救急無線のデジタル化でも地方財政を圧迫し住民の負担にならないようにお願いしたい。

町長 消防救急無線のデジタル化は国の責任で進めるよう強く要望している。

Q ティはる争めたい
力結果の競争を
学結しての競争を
全国公表過度は
ストの公表を避け
全公の公表をしない

A 過度の競争を避けたい

学校教育

問 厚真町の学校では、全国学力テストは実施されているか、どのように学校教育に利用しているか。

教育長 厚真町でも平成

19年度から実施している。子供たちの知識の習得状況を見ながら、学習の施策の成果の改善とか、新たな施策の組換え等、そういうことを判断する材料としている。

問 テストの結果について公表しているのか。

町長 教育委員会としては、学力や学習状況等を把握するための有効な情報の一つであるところらえており、過度の競争などを避けるため公表はしていない。

問 学校職員の評価制度は、誰が評価しどのような内容で行われているか

教育長 学校職員の資質能力の向上と学校の活性化を図り、その成果が児童・生徒に還元されることを目標にしている。

学校職員は自らの目標を設定し、評価者、教諭等にあつては、校長・教頭、校長・教頭にあつては、教育長から指導助言・評価を受けることになっている。

Q 施政方針での「選択と集中」、「住民主体の地域経営」とはなにか



米田俊之議員

A 行政がすべてまかなうのではなく、住民の自助努力を行政が支援する

政策の展開

問 施政方針の中の選択と集中、ピンチをチャンスに住民主体の地域経営の視点での政策の展開とは何か。

町長 選択と集中についてはあるが、地方財政の状況、日本経済の状況を考えてみると、すべて公費で賄う、行政がすべて責任を負う時代ではない。厚真町の人口が5、000人を割り、農業を含めた一次産業の後継者が非常に少なくなつて点にしている。定住化を進める必要がある、農業振興のために後継者、人づくりを進める必要がある。全世界をおおう経済危機である。危機をばねにして物事を変えていくチャンスである。

住民で地域資源を見直して地域の底力、知恵と工夫を結集して盛り上げてもらう。足りない部分を行政が団体の支援につなげていきたい。最小限

の経費で最大のサービスを提供したい。

新総合計画

問 住民参加、共働のまちづくりで課題がのこる。

上勝町ではIQ運動会という探究心を持って地域住民が計画を立て、地域住民が行動していき、町が支援し町の活性化にもつながっていったが町長としての考えは。

町長 農業問題や地域活性化など自分たちで問題意識を持ったうえで助け合い政策的フォロー、そして住民自治、話し合いを広めたい。自治会運営補助金もこういう事業を展開したい、こういう事業をやりたい、それに対してこのくらいの経費負担をする。町内における地域分権を進めたいと考えている。

Q 老人福祉施設の今後の見通しと整備状況は
A 自立困難な方が増えているので、運営や施設の増設を研究したい

老人福祉

問 認知症対応型共同生活介護施設「グループホームやわらぎ」が定員9人で待機者は6人である。高齢者生活支援ハウ

ス「ともいき荘」が定員20名で待機者は15人である。高齢者がさらに増加する傾向にあり、待機者もさらに増加していくと予想される。

今後の見通しと基盤整備について伺う。

町長 独居で自律しているのが困難な方が増えつつある。運営のあり方、施設の増設のあり方を研究したい。

他市町村ではNPO法人が運営する施設もできてきている。可能性も含めて検討していきたい。

問 厚生労働省の事業で独居高齢者支援地域に基

金をつくり、厚生労働省はこのファンドを補助する構想がある。町として事業に乗ってはどうか。

町長 厚生労働省が09年度の事業として全国で50市町村程度に各1千万円補助を検討しており、3〜5年後をめどに検証することになっている。現在取り組んでいる事業を資金的に支える原資をいただけるなら乗りたい。社会福祉士を配置する必要があるのなら採択基準やメニューなどの情報収集を行い社協とも相談していきたい。

問 患者側が知る権利を主張し医師、病院、治療法を自己決定し選択していく時代になると考えるが。

町長 主治医以外の医師に意見を聞くセカンドオピニオン制度、新しい制度で行政としても十分PRしていきたい。

保健師もいるので相談していただければと考えている。

一般質問

エゾシカ・苫小牧港・賃金格差・あつまネット・中学校配置計画

エゾシカの有効活用

問 エゾシカの有効活用はできないか。

町長 資源としてとらえれば、有効活用する方法があるのではないかと思われる。

町としても近隣の町や胆振支庁と連携してエゾシカの活用に向けた検討会議を立ち上げており、産業化も視野に入れた取り組みをしているところである。

さらに、ハンターが個人で行っている加工などについても、今後商品化できないかという取り組みも、平行して行っていく考えである。

問 町では食肉用としての処理場を設置する予定

はあるか。

町長 今後検討していく。

苫小牧港東港の現状と今後の町のかかわり

問 苫小牧東港の現状と今後のかかわりは。

町長 国際コンテナターミナルヤードが西港から東港へ移転した。東港が物流の拠点となってくる

ことにより町域内も整備されれば、町にとっても利益のあることだと思ふ。

問 特別とん税の今後の見通しは。

町長 国際コンテナターミナルは弁天地区であり、町域内に関係するのは、石炭運搬船など限られたものであり、増やす方法は無い。

町の正職員と臨時職員で賃金格差が大きすぎるのではないか

A 国の基準からみて、そう

大きな開きはない

町雇用者の賃金格差に関する考えは

問 正職員と臨時職員の賃金格差があまりにもありすぎるのではないか。

町長 私たちは、必ずしもそのように感じていない。

問 正職員と臨時職員の給与等支給総額は。

総務課長 正職員の高卒の初任給は年間総額で319万円くらい、臨時職員は162万円になる。

問 臨時職員の支給額が高卒の正職員の初任給と比べて2分の1であり、何らかの是正措置が必要であると思う。また、臨時職員の区分が現状に合わなくなっていると思われるが。

嘱託職員の要綱について

町長 嘱託職員の要綱については、定めてからだいぶ時間もたっているのに、検討する必要がある。臨時職員の場合、労務系の仕事をしている方が多く、時間給は730円くらいで、最低賃金の1割増しくらいとなっている。

国の定める労務職の初任給が、時間に割り返すと780円くらいであり、当町と50円の開きがある。こういったものを是正すべきかどうかは、行財政改革の中で時間をかけて議論をしなければならぬと思う。

あつまネットの会計方法

問 あつまネットの会計は本会計と区分して、収支を明確にできないか。

町長 今の段階では分離するのは難しい。しかし、事業単位でコストと収入を明らかにする方法があるので、評価をしていただきたい。

中学校の配置計画

問 10年後を見据えた話し合いを始めるべきではないか。

教育長 話し合うことはやぶさかではないが、現状でも学校活動に支障が無いし、部活動だけの問題で統合を論じるのはどうかと思う。

問 話し合うことが、すぐ統合ということになっているが、必ずしも統合ばかりが結論ではない。2校体制という結論もある。

教育長 保護者、中学生自らが判断して、学校評価などの場でも声を聞けることがあれば、尊重するべきだと思うが、今教育委員会としては、教育の充実を基本にしながら進めていこうというところで、部活動は今のあり方の中でどういう支援をして、手助けできるかというのをもう少し考えていくという視点にいる。



下司義之議員

3月定例議会・臨時議会の議決案件（賛否状況）

平成21年2月2日（月）（臨時議会）

議案番号	議 件 名	賛 否
承認第1号	専決処分の承認（平成20年度厚真町一般会計補正予算（第9号））	賛成全員
議案第1号	厚真町地域情報通信施設の設置及び管理に関する条例の制定	賛成全員
議案第2号	平成20年度厚真町一般会計補正予算（第10号） （反対者1名）海沼議員	賛成多数

平成21年2月19日（木）（臨時議会）

議案番号	議 件 名	賛 否
承認第1号	専決処分の承認（平成20年度厚真町一般会計補正予算（第11号））	賛成全員
議案第1号	指定管理者の指定	賛成全員
議案第2号	平成20年度厚真町一般会計補正予算（第12号）	賛成全員
議案第3号	平成20年度厚真町介護保険事業特別会計補正予算 （保険事業勘定補正予算（第3号））	賛成全員

平成21年3月4日（水）～3月13日（金）（定例議会）

議案番号	議 件 名	賛 否
議案第1号	平成21年度厚真町一般会計予算	賛成全員
議案第2号	平成21年度厚真町国民健康保険事業特別会計予算	賛成全員
議案第3号	平成21年度厚真町老人保健特別会計予算	賛成全員
議案第4号	平成21年度厚真町後期高齢者医療特別会計予算	賛成全員
議案第5号	平成21年度厚真町介護保険事業特別会計予算	賛成全員
議案第6号	平成21年度厚真町簡易水道事業特別会計予算	賛成全員
議案第7号	平成21年度厚真町公共下水道事業特別会計予算	賛成全員
議案第8号	平成20年度厚真町一般会計補正予算（第13号）	賛成全員
議案第9号	平成20年度厚真町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	賛成全員
議案第10号	平成20年度厚真町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	賛成全員
議案第11号	平成20年度厚真町介護保険事業特別会計補正予算 （介護サービス事業勘定補正予算（第3号））	賛成全員
議案第12号	平成20年度厚真町簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）	賛成全員
議案第13号	平成20年度厚真町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	賛成全員
議案第14号	厚真町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定	賛成全員
議案第15号	厚真町議会議員の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	賛成全員
議案第16号	厚真町非常勤公職者の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	賛成全員
議案第17号	厚真町職員旅費支給条例の一部改正	賛成全員
議案第18号	厚真町育英資金貸付条例の一部改正	賛成全員

議案番号	議 件 名	賛 否
議案第19号	厚真町乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正	賛成全員
議案第20号	厚真町ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正	賛成全員
議案第21号	厚真町重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正	賛成全員
議案第22号	厚真町国民健康保険条例の一部改正 (反対者1名) 米田議員	賛成多数
議案第23号	厚真町介護保険条例の一部改正	賛成全員
議案第24号	東胆振3町介護認定審査会共同設置規約の一部変更	賛成全員
議案第25号	指定管理者の指定 (厚真町高齢者生活福祉センター)	賛成全員
議案第26号	指定管理者の指定 (厚真町高齢者グループホーム)	賛成全員
議案第27号	指定管理者の指定 (厚南老人デイサービスセンター)	賛成全員
議案第28号	本郷公営住宅(4号棟)建築工事請負契約の締結	賛成全員 (木本議員除斥)
議案第29号	平成20年度厚真町一般会計補正予算(第14号)	賛成全員
意見書案第1号	北海道の自衛隊体制維持を求める意見書 (反対者1名) 米田議員	賛成多数
意見書案第2号	市町村立病院の経営安定化と療養病床の維持存続を求める意見書	賛成全員
意見書案第3号	雇用政策の充実・強化とセーフティネットの拡充を求める意見書	賛成全員

平成21年4月17日(金)(臨時議会)

議案番号	議 件 名	賛 否
議案第1号	上厚真地区定住促進住宅建築工事請負契約の締結	賛成全員
議案第2号	平成21年度一般会計補正予算(第1号)	賛成全員

みんなの町政です

議会を傍聴してみませんか

町議会は、町の予算や身近な問題について話し合う大切な会議の場です。あなたも議会を傍聴してみませんか。

◎次の定例会は6月中旬の予定です。

◎日程など議会の傍聴に関するお問い合わせは

☎ 27 - 2485 議会事務局までお気軽にどうぞ



第1回臨時会

2月2日開会

■厚真町地域情報通信施設に関する条例の制定

厚真町地域情報通信施設（あつまネット）の設置と管理に関する条例が制定されました。

■一般会計補正予算

除雪対策事業800万円、緊急雇用対策526万9,000円、フォーラムビレッジ宅地整備事業530万円を追加し、予算総額は55億4,544万2,000円になりました。

第2回臨時会

2月19日開会

■指定管理者の指定

厚真町交流促進センター（こぶしの湯あつま）の指定管理者が（株）あつまスタンプ会に指定されました。

■一般会計補正予算

地域情報化整備工事、定額給付金給付事業、宮の森保育園改修工事、町道簡易舗装工事、定住促進住宅建設工事など、計2億5,830万4,000円が追加され、予算総額は58億374万6,000円になりました。

■介護保険事業特別会計補正予算

システム改修委託料75万6,000円を追加し、予算総額は4億3,390万1,000円になりました。

第3回臨時会

4月17日開会

■上厚真地区定住促進住宅建築工事請負契約を締結

- ・ 契約方法
- ・ 指名競争入札
- ・ 契約金額
6,405万円
- ・ 契約の相手方
木本・清和経常建設
共同企業体

■一般会計補正予算

埋蔵文化財発掘事業491万5千円、学校給食センター一般管理事業258万1千円が追加され、予算総額は50億8,349万6千円になりました。

■一般会計補正予算

システム改修委託料75万6,000円を追加し、予算総額は4億3,390万1,000円になりました。



- 2月
- 2日・平成21年第1回臨時議会
 - 11～12日・町単独中央要望（東京都）
 - 19日・平成21年第2回臨時議会
 - ・議会運営委員会
 - 26日・議会運営委員会
- 3月
- 4～13日・平成21年第1回定例議会
 - 13日・議会運営委員会
 - ・議会広報特別委員会
- 4月
- 2日・議会広報特別委員会
 - 8日・議会報告会（福祉センター・厚南会館）
 - 17日・平成21年第3回臨時議会
 - ・議会広報特別委員会
 - 22日・総務文教常任委員会
 - 23日・産業建設常任委員会



4月の雪
3月の卒業シーズンを過ぎて、4月は新たな旅立ちの季節。
とは言っても、小学校、中学校、高校までは言葉だけだったような気がする。
子供が道外の大学へ進学し、娘が就職して別のマチへ引越す時、旅立ちという言葉があまりにも重くのしかかってくる。
4月の雪を見てみると、春なのに心の隅で冬に戻りたいと思う。
寒いといつて、やり残した事は無かっただろうか。
広報委員 下司義之